



## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー  
コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年4月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月15日

(氏名) 新野 和幸  
(氏名) 筒井 伸二  
配当支払開始予定日

TEL 046-252-4111  
平成23年4月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	40,887	△4.7	1,210	—	1,317	—	361	—
22年1月期	42,925	△21.0	△620	—	△645	—	△1,393	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	20.74	—	1.8	3.7	3.0
22年1月期	△79.93	—	△6.6	△1.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 30百万円 22年1月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	35,463	20,653	57.2	1,163.17
22年1月期	36,672	20,546	55.1	1,159.25

(参考) 自己資本 23年1月期 20,273百万円 22年1月期 20,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	2,209	△1,107	△680	3,629
22年1月期	1,875	△1,088	△2,788	3,207

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	348	—	1.7
23年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00	261	72.3	1.3
24年1月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.1	

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△2.3	700	3.6	600	△13.8	100	△22.0	5.74
通期	41,000	0.3	1,800	48.8	1,600	21.4	600	66.0	34.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 18,800,000株 22年1月期 18,800,000株  
② 期末自己株式数 23年1月期 1,370,702株 22年1月期 1,370,630株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	32,302	6.6	1,109	—	1,105	—	433	—
22年1月期	30,313	△17.9	△241	—	△239	—	△1,515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年1月期	24.86	—
22年1月期	△86.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円銭
23年1月期	32,808	19,931	19,931	60.7	60.7	1,143.54	
22年1月期	33,848	19,787	19,787	58.5	58.5	1,135.31	

(参考) 自己資本 23年1月期 19,931百万円 22年1月期 19,787百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響の範囲が現時点では見通せないため、織り込んでおりません。同じ理由により、4ページに記載の「次期の見通し」、5ページ記載の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」における次期配当に関する記述のほか、関連事項についても影響が生じる可能性があります。また、現時点では予測できないその他の不確実な要素により変動する可能性を有しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国向けの輸出増加などにより緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高の影響や依然として続く厳しい雇用情勢が示すように、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資の抑制傾向に加え、製造業を中心とした国内生産拠点の海外転出が急増いたしました。また、スマートフォンに代表される高機能端末市場が急拡大し、技術面でも大きな変革期を迎え、海外市場の開拓や新技術の取込み等、収益力低下のなかで新たな経営戦略を求められる厳しい環境下にありました。

こうした状況下、当社グループは新中期経営計画の初年度として、「競争力の強化」「経営基盤の改善」「シーイーシーマインドの醸成」を掲げ、再成長に向けた構造改革に取り組みました。

「競争力の強化」につきましては、グループ全般にわたって戦力を再検証し、今後成長が見込まれるサービスビジネスを中核に据えた事業区分に再編するとともに、各子会社の機能を明確化し、それぞれの事業内容を整理統合いたしました。

サービスビジネス強化の具体策としては、当社グループの優位性を高めるため、大容量回線と高品質なサービス基盤を備えた東京第二データセンターの開設や、生産物流業務の最適化をサポートする製品「R a L C®」(ラルク)の販売活動を推進しました。さらに、将来の事業拡大を見据えた新たな取り組みとして、医療・介護、農業、環境、ネットビジネス市場にも参入し、IT活用による新規市場開拓に着手いたしました。

「経営基盤の改善」につきましては、事業所の再編、人員の適正配置、経費削減施策の推進に加え、人事諸制度の見直しや社内基幹システムの更新を行い、経営効率の向上を図ってまいりました。

「シーイーシーマインドの醸成」につきましては、内部統制強化の一環として、情報セキュリティ教育をさらに強化し、社員一人ひとりに情報管理の重要性を引き続き徹底させてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は408億8千7百万円となり、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡したことにより前期比20億3千7百万円(4.7%)の減となりましたが、利益面におきましては、今期から実施した構造改革の効果などにより営業利益は12億1千万円(前期は6億2千万円の損失)、経常利益は13億1千7百万円(前期は6億4千5百万円の損失)、当期純利益は3億6千1百万円(前期は13億9千3百万円の損失)となりました。

#### ②セグメント別の概況

なお、「4. 【連結財務諸表】注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、これまでは、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更しております。そのため、前年連結会計年度比較については、前年連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### (プロベック事業)

プロベック事業は、従来の組込みシステム検証サービスに加え、業務用アプリケーションやWebシステムの検証・診断サービスを拡充するとともに、検証要員を大幅に増加し、体制を強化した結果、売上高は45億3千3百万円、前期比7億4百万円(18.4%)の増、営業利益は6億3千万円となり、前期比4億7百万円の増となりました。

##### (プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業は、メディアエクスチェンジ(株)(現：フリービットクラウド(株))からインターネット関連事業を譲り受け、データセンターサービスの強化を図ってまいりましたが、売上高は140億7千7百万円、前期比22億5千6百万円(13.8%)の減となりました。しかしながら、経費削減施策を徹底した結果、営業利益は8億1千2百万円となり、前期比8億5百万円の増となりました。

## (プロセス事業)

プロセス事業は、官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は 22 億 5 千 4 百万円、前期比 2 億 6 千 4 百万円 (13.3%) の増となりましたが、損益面では不採算案件の発生により 13 億 3 千 3 百万円の営業損失となり、前期比 10 億 3 千 3 百万円の損失増となりました。

## (プログレス事業)

プログレス事業は、主要顧客である自動車関連産業の売上が業績回復を受けて若干増加したものの、金融業やその他の製造業の回復は見られず、売上高は 200 億 2 千 1 百万円、前期比 7 億 5 千万円 (3.6%) の減となりました。一方、損益面ではプロジェクト管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの成果により、営業利益は 11 億円、前期比 16 億 5 千万円の増となりました。

## ③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、いまだ多くの企業が I T 投資に対して慎重な姿勢をとっており、先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応すべく、ソフトウェア受託開発中心から、I T サービスを中心としたビジネスモデルへの転換を加速させ、新たな事業展開を進めております。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高410億円、営業利益18億円、経常利益16億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末と比較して12億9百万円減少し、354億6千3百万円となりました。

負債は、買掛金、短期借入金及び未払金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して13億1千6百万円減少し、148億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加し、206億5千3百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円増加し、36億2千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加し、22億9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損益が29億2百万円増加、売上債権が26億1千6百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少し、11億7百万円となりました。これは主に国庫補助金による収入が2億7千4百万円増加、敷金及び保証金の差入による支出3億4千3百万円減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ21億8百万円増加し、6億8千万円となりました。これは主に短期借入金の返済が14億円減少、長期借入れによる収入が5億8千8百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	70.2	69.0	58.5	55.1	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	45.3	33.0	22.0	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.7	1.1	4.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.7	98.8	206.5	5.3	6.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり5円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり10円00銭、年間では15円00銭としております。

なお、次期につきましては、業績予想等を勘案いたしまして中間配当5円00銭を増配し、1株当たり中間配当10円00銭、期末配当10円00銭の年間20円00銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成23年3月15日)現在において、当社が判断したものです。

## ①顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成23年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

②プロジェクトマネージメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネージメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネージメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネージメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び連結子会社13社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社により構成されております。

子会社である(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当連結会計年度において以下の変動がありました。

- ①平成22年9月1日付でシーイーシー(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80%)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。
- ②平成22年10月1日付でフォーサイトシステム(株)が沖縄フォーサイト(株)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。
- ③平成22年12月1日付で(株)シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併しました。

当社グループは従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更しております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な会社
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネージメントに関連するサービス	当社 シーイーシー(上海)情報システム有限公司 シーイーシー(杭州)科技有限公司
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネージメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネージメントに関連するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ (株)宮崎太陽農園 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス	当社
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 沖縄フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)スパイナルコード



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念とし、お客様に期待され信頼されるITサービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供するために、当社グループは社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、お客様と共に成長する、顧客第一主義の事業展開を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として経常利益率6%以上を目標においており、短期的には営業利益額を早期に20億円に回復することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業界を取り巻く経営環境は、国内主要産業と同様、リーマンショック以降の世界同時不況の影響を受け厳しい状況が続いています。また、企業経営にとってIT戦略の重要性はますます増加し、情報サービス産業においては、サービスの迅速な提供や安全性の確保、そして投資効果の明確化が求められています。このような状況をふまえ、当社グループは、平成21年12月に新中期経営計画を策定し、ITサービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を柱とした、事業構造の変革と経営基盤の強化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

主要企業の収益はリーマン・ショック前の水準に戻りつつあるものの、景気の先行き不透明感から、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は依然として続くものと予想され、生産性や品質のさらなる向上に加え、新たな需要創造のための様々なサービス商品の開発が情報サービス産業界の課題となっております。

こうした情勢のなか、当社グループは、構造改革2年目を迎え、これまでのソフトウェア受託開発からサービス事業を中心とした事業モデルへの転換を加速させてまいります。

プロベック事業においては、国内市場の優位性を背景に、海外に向けても新たな市場を開拓すべく、その第一弾として、中国に合弁会社希益喜（杭州）科技有限公司を設立し、国内同様の高品質検証サービスを展開してまいります。

また、プロフェッショナル事業においては、安全性に優れた高品質サービスの提供を差別化戦略の中心に据え、データセンタービジネスやプラットフォームサポートサービス等の売上拡大を目指すとともに、プロセス事業では、高収益性を目的に自社開発製品の「RALC®」（ラルク）や医療業務の効率化に繋がる「e+KARTE™」（イータスカルテ）等、他社には無い独自サービスを推進してまいります。

さらに、プログレス事業においては、これまで長年培った技術力や業務ノウハウを活かし、顧客との長期にわたる関係維持をさらに強固にするべく、個々の技術者のスキル向上を推進し、付加価値の高いシステム開発サービスを提供してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,699	3,667,632
受取手形及び売掛金	※3 7,217,924	7,626,647
有価証券	639,250	748,100
商品	38,681	43,758
仕掛品	1,650,926	※1 479,970
繰延税金資産	1,036,637	732,418
その他	890,835	1,024,887
貸倒引当金	△28,153	△6,892
流動資産合計	14,627,800	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,787,254	※3, ※4 13,468,815
減価償却累計額	△4,547,930	△5,063,388
建物及び構築物(純額)	8,239,323	8,405,427
土地	※2 2,583,496	※3 2,600,807
リース資産	5,628,028	5,680,727
減価償却累計額	△397,440	△793,513
リース資産(純額)	5,230,587	4,887,213
建設仮勘定	62,411	1,123
その他	1,900,808	※4 1,960,925
減価償却累計額	△1,233,237	△1,374,307
その他(純額)	667,570	586,618
有形固定資産合計	16,783,389	16,481,190
無形固定資産		
のれん	56,194	77,240
ソフトウェア	481,699	684,292
ソフトウェア仮勘定	486,328	2,835
その他	51,869	51,312
無形固定資産合計	1,076,092	815,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,016,247	※2 983,805
繰延税金資産	1,551,358	1,153,985
その他	※1 1,730,513	※2 1,783,912
貸倒引当金	△112,637	△71,915
投資その他の資産合計	4,185,481	3,849,786
固定資産合計	22,044,962	21,146,657
資産合計	36,672,763	35,463,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,418,633	1,228,283
短期借入金	※2 570,014	※3 370,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 326,527	※3, ※5 444,568
リース債務	360,793	352,889
未払法人税等	159,246	116,055
賞与引当金	351,230	349,284
訴訟損失引当金	1,000	—
受注損失引当金	—	19,136
その他	3,217,997	2,447,046
流動負債合計	6,405,442	5,327,264
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 2,416,368	※3, ※5 2,448,900
リース債務	4,915,466	4,626,655
繰延税金負債	28,815	27,991
退職給付引当金	1,823,545	1,817,475
役員退職慰労引当金	536,139	561,252
固定負債合計	9,720,334	9,482,275
負債合計	16,125,776	14,809,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,946,137	9,046,207
自己株式	△1,748,939	△1,748,969
株主資本合計	20,198,227	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,495	△18,038
為替換算調整勘定	△3,725	△6,905
評価・換算差額等合計	6,769	△24,944
少数株主持分	341,988	380,316
純資産合計	20,546,986	20,653,640
負債純資産合計	36,672,763	35,463,179

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	42,925,737	40,887,774
売上原価	※1 36,050,810	※1, ※2 33,482,576
売上総利益	6,874,926	7,405,198
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,495,260	※3, ※4 6,195,171
営業利益又は営業損失(△)	△620,333	1,210,026
営業外収益		
受取利息	23,288	18,001
受取配当金	26,843	30,129
受取負担金	40,661	39,175
有価証券売却益	10,000	—
有価証券評価益	183,085	155,210
雇用調整助成金	—	92,375
為替差益	—	3,621
持分法による投資利益	—	30,186
雑収入	64,215	72,231
営業外収益合計	348,094	440,931
営業外費用		
支払利息	352,748	325,832
為替差損	1,440	—
持分法による投資損失	3,500	—
雑損失	15,600	7,562
営業外費用合計	373,291	333,395
経常利益又は経常損失(△)	△645,529	1,317,563
特別利益		
関係会社株式売却益	233,061	—
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	4,912	3,259
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	11,497	16,564
特別利益合計	327,397	302,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	※4 1,898	※5 3,251
固定資産除却損	※4 74,010	※5 20,456
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	125,850	2,261
貸倒引当金繰入額	37,696	5,740
のれん償却額	328,001	—
ゴルフ会員権評価損	8,700	7,250
割増退職金	430,707	68,029
その他	24,071	27,395
特別損失合計	1,372,637	408,858
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,690,769	1,211,286
法人税、住民税及び事業税	180,101	104,830
法人税等調整額	△461,437	721,477
法人税等合計	△281,336	826,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,224	23,467
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,208	361,510

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,775,082	8,946,137
当期変動額		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,208	361,510
当期変動額合計	△1,828,945	100,070
当期末残高	8,946,137	9,046,207
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,939
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△30
当期変動額合計	△61	△30
当期末残高	△1,748,939	△1,748,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,027,234	20,198,227
当期変動額		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,208	361,510
自己株式の取得	△61	△30
当期変動額合計	△1,829,006	100,040
当期末残高	20,198,227	20,298,268
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△112,866	10,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,361	△28,533
当期変動額合計	123,361	△28,533
当期末残高	10,495	△18,038
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,582	△3,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,143	△3,180
当期変動額合計	△1,143	△3,180
当期末残高	△3,725	△6,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△115,448	6,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,218	△31,714
当期変動額合計	122,218	△31,714
当期末残高	6,769	△24,944
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	709,677	341,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367,688	38,328
当期変動額合計	△367,688	38,328
当期末残高	341,988	380,316
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,621,463	20,546,986
当期変動額		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,208	361,510
自己株式の取得	△61	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,470	6,613
当期変動額合計	△2,074,476	106,653
当期末残高	20,546,986	20,653,640

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,690,769	1,211,286
減価償却費	1,433,960	1,613,268
ソフトウェア償却費	341,702	—
のれん償却額	382,815	18,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,634	△6,102
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220,240	△6,705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,994	25,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,835	△7,900
受取利息及び受取配当金	△50,132	△48,131
支払利息	352,748	325,832
持分法による投資損益(△は益)	3,500	△30,186
固定資産売却損益(△は益)	1,898	3,243
固定資産除却損	74,010	20,456
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券売却損益(△は益)	△10,000	—
有価証券評価損益(△は益)	△183,085	△155,210
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	125,850	2,261
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,061	—
過年度前払費用償却戻入額	△29,525	—
割増退職金	430,707	68,029
ゴルフ会員権評価損	8,700	7,250
国庫補助金	—	△274,474
前渡金の増減額(△は増加)	5,516	49,248
前受金の増減額(△は減少)	△159,947	49,934
売上債権の増減額(△は増加)	2,039,438	△577,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	325,317	1,166,184
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,117	△110,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△613,033	△188,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,419	△20,694
未払金の増減額(△は減少)	△30,681	△35,322
未払費用の増減額(△は減少)	△238,646	△113,306
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,564	△167,006
その他	△1,008	△17,168
小計	2,558,703	3,087,468
利息及び配当金の受取額	46,230	48,131
利息の支払額	△352,078	△325,724
割増退職金の支払額	—	△459,625
法人税等の支払額	△377,542	△140,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,312	2,209,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△4,516
定期預金の払戻による収入	49,544	300,000
有価証券の取得による支出	△85,600	—
有価証券の売却による収入	95,600	—
固定資産の取得による支出	△1,531,586	△1,441,353
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△40,399	△3,538
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△517	△12,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 252,879	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,100	10,000
事業譲渡による収入	—	53,151
事業譲受による支出	—	※3 △30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△25,310	△368,870
敷金及び保証金の回収による収入	178,606	86,296
貸付けによる支出	△1,680	—
貸付金の回収による収入	15,474	6,264
その他	9,416	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,472	△1,107,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△379,984	△437,927
自己株式の取得による支出	△61	△30
配当金の支払額	△435,100	△261,553
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△359,904	△367,746
その他	11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788,812	△680,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	△576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001,294	421,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,207,695	※1 3,629,112

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)宮崎太陽農園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 (株)コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 平成21年9月1日付で(株)宮崎太陽農園の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結の範囲から除外されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—13社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 平成22年9月1日付でシーイーシー(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80%)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成22年10月1日付でフォーサイトシステム(株)が沖縄フォーサイト(株)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(5) 平成22年12月1日付で(株)シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併(簡易合併)したため、連結の範囲から除外されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であった(株)イーブラットは、平成21年2月5日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 平成21年4月8日付で(株)ユービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。㈱スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、㈱宮崎太陽農園の決算日は7月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社13社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及びシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。㈱スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、㈱宮崎太陽農園の決算日は7月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に関する会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準は、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は225,859千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は43,862千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256,134千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ292,285千円、1,978,509千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は12,666千円であります。</p>

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">125,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,393千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,287,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828,285千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,171,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,185千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。当連結会計年度末 日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含 まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定 の長期借入金135,000千円)については財務制限 条項があります。財務制限条項は次のとおりで す。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の 合計額が単体154億円以上及び連結158億円 以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損 失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した 場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算 した利率となります。また、上記(1)または(2) のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合 には、当該長期借入金の一括返済が求められま す。</p> <p>なお、当連結会計期間において(2)の条項に抵触 しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加 算した利率が適用されることとなります。</p>	投資有価証券 (株式)	125,617千円	その他 (出資金)	26,393千円	建物及び 構築物	4,287,121千円	土地	2,541,163千円	合計	6,828,285千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円	長期借入金	2,171,000千円	合計	2,656,185千円	受取手形	16,399千円	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引 当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であ ります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">148,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,896千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,150,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692,098千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,600千円</td> </tr> </table> <p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記 帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他 5,119千円であり取得価格より減額しておりま す。</p> <p>※5 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定 の長期借入金135,000千円)については財務制限 条項があります。財務制限条項は次のとおりで す。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の 合計額が単体154億円以上及び連結158億円 以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損 失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した 場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算 した利率となります。また、上記(1)または(2) のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合 には、当該長期借入金の一括返済が求められま す。</p> <p>なお、前連結会計期間において(2)の条項に抵触 しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加 算した利率が適用されておりますが、当連結会 計年度において(2)の条項の適用から外れること となります。</p>	投資有価証券 (株式)	148,736千円	その他 (出資金)	24,896千円	建物及び 構築物	4,150,935千円	土地	2,541,163千円	合計	6,692,098千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	409,200千円	長期借入金	2,050,400千円	合計	2,659,600千円
投資有価証券 (株式)	125,617千円																																						
その他 (出資金)	26,393千円																																						
建物及び 構築物	4,287,121千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,828,285千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円																																						
長期借入金	2,171,000千円																																						
合計	2,656,185千円																																						
受取手形	16,399千円																																						
投資有価証券 (株式)	148,736千円																																						
その他 (出資金)	24,896千円																																						
建物及び 構築物	4,150,935千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,692,098千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	409,200千円																																						
長期借入金	2,050,400千円																																						
合計	2,659,600千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																				
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,053,206千円が売上原価に算入されております。	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額14,668千円が売上原価に算入されております。																																				
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は791,917千円であります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,428,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,428,447千円	退職給付費用	181,358千円	賞与引当金繰入額	70,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円	貸倒引当金繰入額	1,728千円	※3 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。																										
給料手当	3,428,447千円																																				
退職給付費用	181,358千円																																				
賞与引当金繰入額	70,195千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,728千円																																				
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。																																				
※4 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,010千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	電話加入権	70千円	合計	1,898千円	固定資産除却損		建物及び構築物	21,394千円	工具器具及び備品	12,786千円	ソフトウェア	31,354千円	その他	8,474千円	合計	74,010千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,456千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	3,251千円	合計	3,251千円	固定資産除却損		建物及び構築物	14,672千円	工具器具及び備品	5,318千円	ソフトウェア	465千円	合計	20,456千円
固定資産売却損																																					
工具器具及び備品	1,827千円																																				
電話加入権	70千円																																				
合計	1,898千円																																				
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	21,394千円																																				
工具器具及び備品	12,786千円																																				
ソフトウェア	31,354千円																																				
その他	8,474千円																																				
合計	74,010千円																																				
固定資産売却損																																					
建物及び構築物	3,251千円																																				
合計	3,251千円																																				
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	14,672千円																																				
工具器具及び備品	5,318千円																																				
ソフトウェア	465千円																																				
合計	20,456千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	109	—	1,370,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 109株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	174,294	10.00	平成21年7月31日	平成21年10月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,630	72	—	1,370,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日
平成22年9月8日 取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年7月31日	平成22年10月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,181,699千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,004千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207,695千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,004千円	譲渡性預金	50,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,667,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629,112千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄フォーサイト㈱ (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△636千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,146千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度にメディアエクステンジ㈱(現：フリービットクラウド㈱)から事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,520千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,629,112千円	流動資産	42,829千円	固定資産	1,532千円	流動負債	△5,674千円	固定負債	△636千円	負ののれん	△1,648千円	少数株主持分	△6,404千円	株式取得価格	30,000千円	現金及び現金同等物	△17,853千円	差引：株式取得による支出	12,146千円	流動資産	462千円	固定資産	54,140千円	のれん	39,706千円	流動負債	△1,500千円	固定負債	△62,808千円	事業譲受による支出	30,000千円
現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,004千円																																												
譲渡性預金	50,000千円																																												
現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円																																												
現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,520千円																																												
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,112千円																																												
流動資産	42,829千円																																												
固定資産	1,532千円																																												
流動負債	△5,674千円																																												
固定負債	△636千円																																												
負ののれん	△1,648千円																																												
少数株主持分	△6,404千円																																												
株式取得価格	30,000千円																																												
現金及び現金同等物	△17,853千円																																												
差引：株式取得による支出	12,146千円																																												
流動資産	462千円																																												
固定資産	54,140千円																																												
のれん	39,706千円																																												
流動負債	△1,500千円																																												
固定負債	△62,808千円																																												
事業譲受による支出	30,000千円																																												
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,809,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">317,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">632,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357,742千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">170,538千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341,314千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の支出</td> <td style="text-align: right;">△947,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,879千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,809,867千円	固定資産	317,755千円	流動負債	632,166千円	固定負債	357,742千円	のれん	170,538千円	少数株主持分	341,314千円	関係会社株式売却益	233,061千円	株式の売却価格	1,200,000千円	現金及び現金同等物の支出	△947,120千円	売却による収入	252,879千円																									
流動資産	1,809,867千円																																												
固定資産	317,755千円																																												
流動負債	632,166千円																																												
固定負債	357,742千円																																												
のれん	170,538千円																																												
少数株主持分	341,314千円																																												
関係会社株式売却益	233,061千円																																												
株式の売却価格	1,200,000千円																																												
現金及び現金同等物の支出	△947,120千円																																												
売却による収入	252,879千円																																												

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	22,551,642	20,374,094	42,925,737	—	42,925,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,502	39,771	164,273	(164,273)	—
計	22,676,144	20,413,865	43,090,010	(164,273)	42,925,737
営業費用	23,375,209	20,335,134	43,710,343	(164,273)	43,546,070
営業利益又は 営業損失(△)	△699,064	78,731	△620,333	—	△620,333
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,710,619	19,611,678	31,322,298	5,350,465	36,672,763
減価償却費	418,843	1,356,819	1,775,662	—	1,775,662
資本的支出	559,056	972,529	1,531,586	—	1,531,586

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、  
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び  
ソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 5,350,465千円
- 3 情報システムサービス事業の減価償却費には341,702千円のソフトウェア償却費が含まれております。
- 4 会計処理の方法の変更  
(リース取引に関する会計基準)  
「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失はソフトウェア開発事業で116,087千円、情報システムサービス事業で109,772千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	—	40,887,774
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	(649,094)	—
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	(649,094)	40,887,774
営業費用	3,939,238	13,363,698	3,591,920	19,431,985	40,326,842	(649,094)	39,677,747
営業利益又は 営業損失(△)	630,258	812,791	△1,333,884	1,100,861	1,210,026	—	1,210,026
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	—	1,613,268
資本的支出	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	—	1,441,353

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」及び「プログレス事業」に変更しております。

## 3 各区分の主なサービスの名称

## (1) プロベック事業(第三者検証サービス)

第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス

## (2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス

## (3) プロセス事業(ソリューションサービス)

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

## (4) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

## 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,610,968千円

## 5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度のプログレス事業の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益は256,134千円増加しております。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	20,305,678	20,582,095	40,887,774	—	40,887,774
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,939	120,179	140,118	(140,118)	—
計	20,325,617	20,702,274	41,027,892	(140,118)	40,887,774
営業費用	19,859,788	19,958,077	39,817,865	(140,118)	39,677,747
営業利益	465,829	744,196	1,210,026	—	1,210,026
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,973,492	19,878,718	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	492,918	1,120,350	1,613,268	—	1,613,268
資本的支出	135,806	1,305,546	1,441,353	—	1,441,353

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

## (1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
589,250	△181,850

## (2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	158,372	201,150	42,778
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	22,370	23,605	1,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	571,878	556,458	△15,420
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	150	150	—
合計		752,770	781,363	28,593

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額64,180千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①非上場株式	109,266
	②譲渡性預金	50,000

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額61,669千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)譲渡性預金	50,000	—	—	—
(2)債券				
その他	—	23,755	—	—

当連結会計年度（平成23年1月31日現在）

## 1 時価のある有価証券

## (1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
748,100	158,850

## (2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	181,535	217,879	36,343
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	552,218	495,111	△57,107
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	23,755	20,115	△3,640
合計		757,509	733,105	△24,404

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
13,360	8,284

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①非上場株式	101,963

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額2,227千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
その他	—	20,115	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,159円25銭	1株当たり純資産額	1,163円17銭
1株当たり当期純損失	79円93銭	1株当たり当期純利益	20円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,393,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,393,208	361,510
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,446	17,429,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542,850	2,704,727
受取手形	97,379	70,655
売掛金	5,598,305	5,905,532
有価証券	589,250	748,100
商品	27,283	41,379
仕掛品	1,266,848	405,006
前渡金	2,134	3,690
前払費用	434,016	562,016
短期貸付金	253,924	—
関係会社短期貸付金	—	120,200
繰延税金資産	741,969	607,345
その他	114,873	195,075
貸倒引当金	△134,042	△22,929
流動資産合計	11,534,791	11,340,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,979,357	12,610,300
減価償却累計額	△4,153,826	△4,657,205
建物(純額)	7,825,530	7,953,094
構築物	181,718	181,718
減価償却累計額	△116,114	△121,340
構築物(純額)	65,604	60,377
車両運搬具	36,317	36,317
減価償却累計額	△25,383	△29,173
車両運搬具(純額)	10,934	7,144
工具、器具及び備品	1,735,553	1,793,514
減価償却累計額	△1,122,921	△1,251,631
工具、器具及び備品(純額)	612,631	541,882
土地	2,282,725	2,283,844
リース資産	5,628,028	5,680,727
減価償却累計額	△397,440	△793,513
リース資産(純額)	5,230,587	4,887,213
建設仮勘定	62,411	1,123
有形固定資産合計	16,090,425	15,734,681
無形固定資産		
のれん	46,000	69,397
ソフトウェア	432,213	591,998
ソフトウェア仮勘定	436,242	2,835
その他	34,780	44,273
無形固定資産合計	949,236	708,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	867,220	816,647
関係会社株式	1,649,860	1,644,960
関係会社出資金	53,699	65,795
長期貸付金	48,912	—
関係会社長期貸付金	258,070	217,550
長期前払費用	222,833	237,341
繰延税金資産	1,087,262	769,051
敷金及び保証金	823,757	1,149,959
長期預金	300,000	—
その他	105,396	223,346
貸倒引当金	△143,426	△100,018
投資その他の資産合計	5,273,585	5,024,633
固定資産合計	22,313,246	21,467,818
資産合計	33,848,037	32,808,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	995,210	943,672
短期借入金	550,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	433,200
リース債務	360,793	352,889
未払金	900,847	462,692
未払費用	328,690	225,958
未払法人税等	96,713	85,575
未払消費税等	344,917	266,591
前受金	731,752	822,146
預り金	217,906	72,815
賞与引当金	261,298	243,382
訴訟損失引当金	1,000	—
受注損失引当金	—	8,159
その他	5	—
流動負債合計	5,089,134	4,267,082
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,255,400
リース債務	4,915,466	4,626,655
退職給付引当金	1,170,529	1,215,485
役員退職慰労引当金	485,229	512,982
固定負債合計	8,971,225	8,610,523
負債合計	14,060,359	12,877,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,354	165
別途積立金	9,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金	△1,096,928	1,079,168
利益剰余金合計	8,518,209	8,690,116
自己株式	△1,748,939	△1,748,969
株主資本合計	19,770,300	19,942,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,378	△11,164
評価・換算差額等合計	17,378	△11,164
純資産合計	19,787,678	19,931,012
負債純資産合計	33,848,037	32,808,618

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高		
売上高	—	32,302,188
ソフトウェア開発売上高	15,630,103	—
情報システムサービス売上高	14,683,670	—
売上高合計	30,313,774	32,302,188
売上原価		
売上原価	—	26,510,302
ソフトウェア開発売上原価	13,392,351	—
情報システムサービス売上原価	11,755,690	—
売上原価合計	25,148,041	26,510,302
売上総利益	5,165,733	5,791,886
販売費及び一般管理費	5,407,053	4,682,307
営業利益又は営業損失(△)	△241,320	1,109,579
営業外収益		
受取利息	23,468	19,983
受取配当金	71,181	38,614
受取負担金	40,661	39,175
有価証券売却益	10,000	—
有価証券評価益	183,085	155,210
為替差益	—	1,542
雑収入	38,048	68,637
営業外収益合計	366,445	323,163
営業外費用		
支払利息	351,361	323,998
雑損失	13,369	3,223
営業外費用合計	364,730	327,222
経常利益又は経常損失(△)	△239,605	1,105,520
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,284
関係会社株式売却益	62,500	—
役員賞与引当金戻入額	46,400	—
貸倒引当金戻入額	2,712	23,563
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
抱合せ株式消滅差益	—	24,714
その他	1,450	28
特別利益合計	142,588	56,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	1,827	—
固定資産除却損	41,723	7,604
投資有価証券評価損	125,850	2,261
関係会社株式評価損	505,717	4,899
関係会社出資金評価損	—	27,903
貸倒引当金繰入額	196,883	50,000
割増退職金	430,510	68,029
和解金	1,000	—
その他	0	29,780
特別損失合計	1,645,215	190,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,742,232	971,631
法人税、住民税及び事業税	38,553	65,858
法人税等調整額	△264,955	472,425
法人税等合計	△226,402	538,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,515,829	433,347

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	14,714	4,354
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△10,359	△4,189
当期変動額合計	△10,359	△4,189
当期末残高	4,354	165
別途積立金		
前期末残高	9,310,000	9,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	9,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	844,278	△1,096,928
当期変動額		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,515,829	433,347
プログラム等準備金の取崩	10,359	4,189
別途積立金の取崩	—	2,000,000
当期変動額合計	△1,941,206	2,176,096
当期末残高	△1,096,928	1,079,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,469,775	8,518,209
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,515,829	433,347
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,951,566	171,907
当期末残高	8,518,209	8,690,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,939
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△61	△30
当期変動額合計	△61	△30
当期末残高	△1,748,939	△1,748,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,721,927	19,770,300
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,515,829	433,347
自己株式の取得	△61	△30
当期変動額合計	△1,951,627	171,876
当期末残高	19,770,300	19,942,176
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△113,404	17,378
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	△28,542
当期変動額合計	130,782	△28,542
当期末残高	17,378	△11,164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△113,404	17,378
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	△28,542
当期変動額合計	130,782	△28,542
当期末残高	17,378	△11,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,608,523	19,787,678
当期変動額		
剰余金の配当	△435,736	△261,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,515,829	433,347
自己株式の取得	△61	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	△28,542
当期変動額合計	△1,820,844	143,334
当期末残高	19,787,678	19,931,012

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

(平成23年4月15日付)

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

取 締 役	千葉 信和	現 当社顧問
-------	-------	--------

## ② 退任予定取締役

取 締 役 相 談 役	芳武 治
-------------	------

## ③ 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	小田 恭裕	現 当社執行役員 兼 総務部長 兼 社内システム部長
-----------	-------	----------------------------------

監 査 役	中山 眞	現 株式会社安川電機特別顧問
-------	------	----------------

## ④ 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	林 孝重
-----------	------

監 査 役	小島 和人
-------	-------

以 上